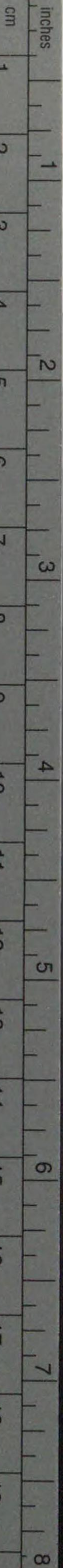


Kodak Gray Scale



© Kodak, 2007 TM: Kodak

A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19



Kodak Color Control Patches

© Kodak, 2007 TM: Kodak

Blue	Cyan	Green	Yellow	Red	Magenta	White	3/Color	Black
10	1	2	3	4	5	6	7	8
1	2	3	4	5	6	7	8	9
2	3	4	5	6	7	8	9	10
3	4	5	6	7	8	9	10	11
4	5	6	7	8	9	10	11	12
5	6	7	8	9	10	11	12	13
6	7	8	9	10	11	12	13	14
7	8	9	10	11	12	13	14	15
8	9	10	11	12	13	14	15	16
9	10	11	12	13	14	15	16	17
10	11	12	13	14	15	16	17	18
11	12	13	14	15	16	17	18	19
12	13	14	15	16	17	18	19	20

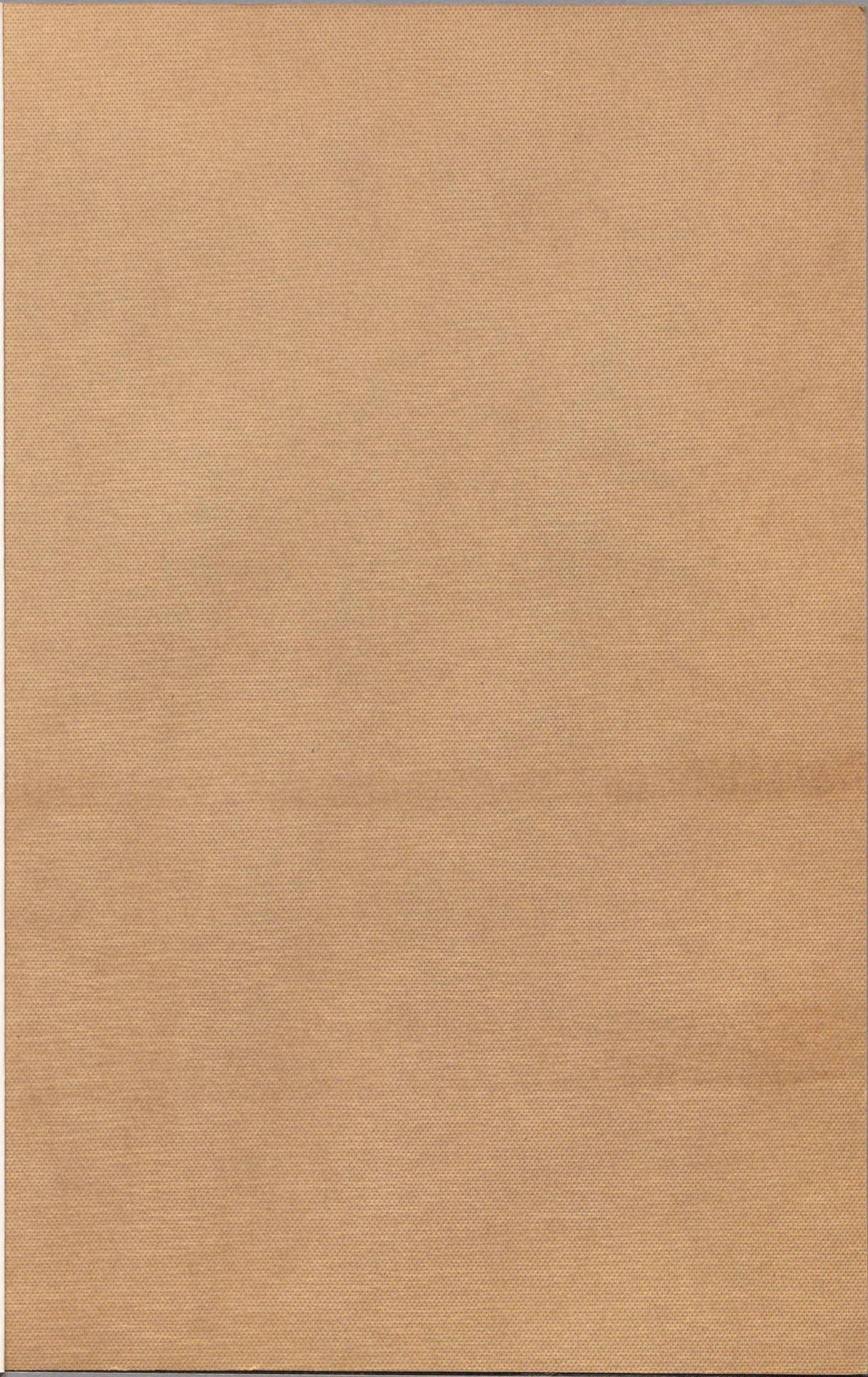
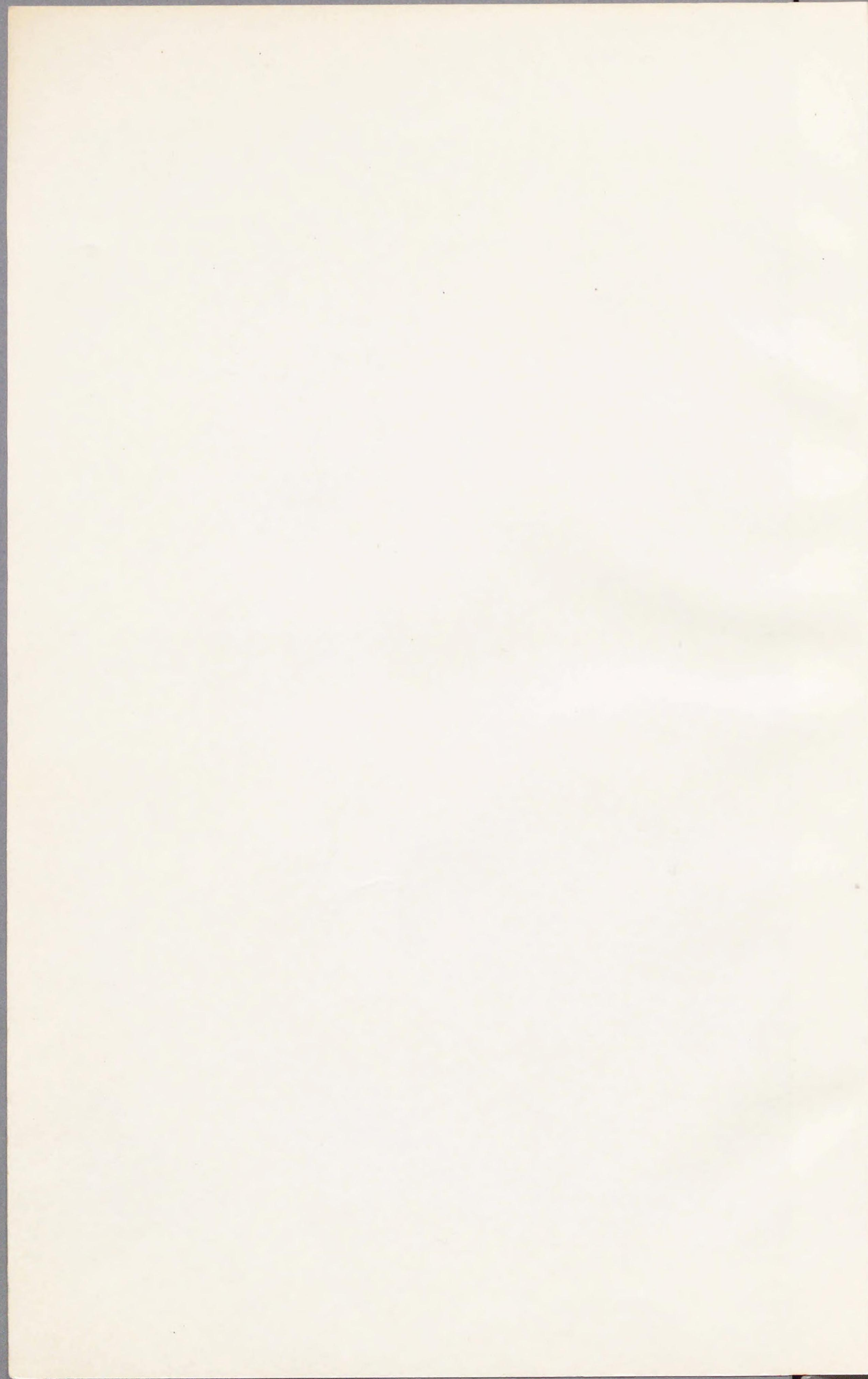
C3

108



大連海關設置=關スル協定

国立国会図書館



26 22H-1

26

關稅問題參考資料第一號

大連海關設置ニ關スル協定

滿鐵經濟調查會

C3
108

大連海關設置ニ關スル協定

目次

一、大連海關設置並内水汽船航行ニ關スル協定……………一

 (甲) 大連海關設置ニ關スル協定……………二

 (乙) 内水汽船航行ニ關スル協定……………六

二、關東州租借地稅關假規則……………八



59511285

79W11892

一、大連海關設置並内水汽船航行ニ關スル協定

(明治四十年六月十一日
外務省告示第十三號)

帝國政府ハ大連ニ(清國)海關ヲ設置スルコトニ同意シ(清國)駐劄特
命全權公使林權助ト同國總稅務司サーロバートハートトノ間ニ左ノ
協約ヲ締結セシメ同海關ハ來ル七月一日ヨリ開關スルコトニ決定セリ。
日本國及(清國)政府ハ大連ニ(清國)海關ヲ設置スルコトヲ協定シタ
ルヲ以テ下名ハ各本國政府ヨリ相當ノ委任ヲ受ケ茲ニ同海關ノ一般指導
ノ爲豫備及暫定ノ處置トシテ本書ニ添附スル左記ノ文書ニ開陳セル細項
取極ヲ承認スルコトヲ約ス。

(甲) 大連海關設置ニ關スル協定

(乙) 内水汽船航行ニ關スル協定

本取極ハ一季間試ニ之ヲ實施シタル上明春ニ至リ更ニ善ク土地ノ狀況及
必要ニ應セシムル爲再考ヲ加ヘ茲ニ承認スル文書ニ代フルニ修正取極及
命令ヲ以テスヘキコトヲ約ス該修正取極ハ日本國公使ト總稅務司トニ於

2
テ之ヲ作成シ命令ハ租借地ノ日本國官憲ニ於テ大連海關長ト協議シ之ヲ作成スヘキモノトス又日本國官憲ハ租借地ヨリ（清國）ヘノ密輸入ヲ防遏スル處置ヲ採リ且清國官憲カ（清國）ヨリ租借地ニ密輸入ヲ防ク爲ニ採ル所ノ處置ニ就キ之ヲ援助スヘク又大連ノ鐵道終點及境界地停車場（瓦房店又ハ其ノ他）ニ於ケル鐵道運輸ヲ處理スル爲相當手續ヲ定メ茲海關ノ徵稅ノ爲假規則ヲ設クヘキモノトス

千九百七年五月三十日北京ニ於テ署名調印ス

日本國特命全權公使 林 權 助

（清國） 總稅務司 サイロバートハト

（甲）大連海關設置ニ關スル協定

（一）大連海關長ハ日本ノ國籍ヲ有スル者タルヘシ該海關長新任ノ場合ニハ總稅務司ハ在北京日本國公使館ト協商ヲ遂クヘシ。

（二）大連海關ノ職員ハ通則トシテ日本ノ國籍ヲ有スル者タルヘシ但シ俄ニ缺員ヲ生スルカ若ハ臨時必要アル場合ニハ假ニ他ノ國籍ニ屬スル職員ヲ大連ニ派遣スルコトヲ得。

（三）大連海關長ノ更迭ハ豫メ總稅務司ヨリ（關東都督）ニ通告スヘシ。

（四）大連海關ト日本國官憲及日本人トノ往復ハ總テ日本文ヲ以テスヘシ但シ大連ニ來住スル他ノ國籍所屬ノ商人ハ英文若ハ清國文ヲ以テ通信スルモ妨ナシ。

（五）海路大連ニ輸入スル商品ニハ輸入稅ヲ課セス日本國租借地境界ヲ越エ（清國）内地ニ至ル各種ノ商品及產物ハ海關ニ於テ現行條約ニ從ヒ輸入稅ヲ課スヘシ日本國官憲ハ海關ノ許可證又ハ通用證ヲ有セサル商品ノ日本國租借地境界通過ヲ防遏スルニ就キ成ルヘク援助ヲ與ル爲適當ノ處置ヲ採ルヘキコトヲ承諾ス。

（六）（清國）内地ヨリ日本國租借地ニ來リタル（清國）商品及產物ニシテ大連ヨリ他所ヘ船積セラルトキハ現行條約ニ依リ輸出稅ヲ納ムヘシ日本國租借地ノ產物及該產物ヨリ製造セル商品若ハ海路同租借ヘ輸入セル商品ハ輸出稅ヲ納ムルヲ要セス日本國租借地内ニ於テ清國內地ヨリ來ル原料ヲ以テ製造シタル物品ニ對シテ納ムヘキ稅ハ膠州灣ニ於ケル獨逸國租借地ニ於テ同一事情ノ物品ニ對シ現ニ納ムルモノト同一タ

(七) (清國)ノ條約港ヨリ大連へ來ル(清國)商品若ハ產物ハ日本國租借地内ニ在ル限り納稅ヲ要セスト雖右商品若ハ產物ニシテ日本國租借地境界ヲ越エ(清國)内地ニ入ル場合ニハ現行條約ニ從ヒ納稅スヘシ。
(八) 大連ヨリ船積セラレ隨テ輸出稅ヲ納メタル(清國)商品ニハ領收證ヲ下付シ(清國)條約港ニ於テ陸揚ノ際右領收證ヲ差出シ現行條約ニ從ヒ沿岸貿易稅ヲ納ムヘシ。

(九) 日本國及其ノ他(清國)以外ノ商品ニシテ清國ノ條約港ヨリ大連へ船積セララルル場合ニハ該條約港ニ於テ納メタル輸入稅ハ條約ノ規定ニ從ヒ拂戻ヲ受クヘシ右商品ハ大連ニ輸入セララルルモ日本國租借地ノ境界ヲ越エ(清國)内地ニ入ラサル限り何等ノ納稅ヲ要セス又右商品ニシテ大連ヨリ(清國)以外ノ地ニ再輸出セララルルトキハ輸出稅ヲ納ムルヲ要セス。

(十) (清國)ノ商品又ハ產物ニシテ(清國)條約港ヨリ大連ニ船積セラレ同所ヨリ更ニ(清國)以外ノ場所へ船積セララルルニ際シ右條約港ニ於

ケル輸出稅納入濟ノ證據書類ヲ提出スルトキハ輸出稅ヲ納ムルヲ要ス
(十一) 大連海關ハ屯稅、燈臺稅及港稅ノ徵收若ハ管理ニ干與セサルモノトス
(十二) (清國)條約港ニ於ケル現行關稅率ハ大連海關ニ於テモ均シク之ヲ適用スヘシ。

(十三) 日本政府ハ大連ニ於テ該海關ノ爲其ノ事務所及職員宿舍建築用ニ供スル充分ノ地所(適當ノ庭園廐竝僕舍用共)ヲ備ヘ置クヘキコトニ同意ス右地所賣渡若ハ貸渡ノ金額ハ同地ニ於テ雙方合意ヲ以テ定ムヘキモノトス。

(十四) 稅關長及職員ハ陪審人若ハ陪席判事タリ又ハ其ノ他何等體役ニ從事スルノ責任ナキモノトス

(十五) 前記大連海關ハ又大連ヨリ(清國)内地ニ輸出シ竝同内地ヨリ大連ニ輸入スル商品ニ對シ通過免狀ノ發給ヲ專掌シ且同海關ハ(清國)ノ條約港ニ於テ所謂(清國)海關道ニ屬スル一切ノ戰務權利又ハ資格ヲ有スルモノトス

(十六) 第十五條ニ記載ノ通過免狀ニ對シテハ現行條約ニ依ル稅率即チ輸出稅

若ハ輸入税ノ半額ヲ大連海關ニ於テ徵收スヘシ。

(B) 海關規則ニ對シ商人ノ行ヒタル詐欺又ハ犯則ノ場合ニ於ケル處分手續ハ今後別約ヲ以テ之ヲ定ムヘシト雖大體ノ主義ニ於テ總テ司法上ノ手續ハ日本國法衙ニ屬スヘキモノトス。

(C) 日本國租借地ニ於ケル商業ノ發達ニ伴ヒ現ニ豫知スヘカラサル必要ノ生スルコトアルヘキヲ慮リ本協定ハ暫定ニ屬スルモノトシ當事者雙方ハ本協定實行上ニ生スルコトアルヘキ不便ヲ除クカ爲必要アル毎ニ速ニ修正ヲ提議スヘキコトヲ約ス。

(乙) 内水汽船航行ニ關スル協定

(一) (清國) 海關ハ正式ニ大連ニ於テ其ノ職務ヲ執行スルコトヲ認可セラレタルヲ以テ内水航行免狀ヲ發給スルコトヲ得内水航行免狀ヲ受ケタル汽船ハ一般ニ一千八百九十八年七月竝同九月ノ規則及千九百三十年十月ノ追加規則ニ依ルヘキモノナリト雖尙特ニ左記ノ規定ヲ遵守スヘキモノトス。

(二) 内水ヲ往復セムトスル汽船ハ内外國何レニ屬スルヲ問ハス其ノ船籍證

書ヲ海關ニ寄託シ願書ヲ出シテ引換ニ内水航行免狀ヲ受クヘシ該免狀ハ一箇年間効力ヲ有スルモノニシテ其ノ初度發給ノ手数料ヲ十兩トシ爾後年々書換ノ都合ニ兩ヲ納ム屯稅ハ四箇月毎ニ納入スヘキモノトス

(三) 右免狀ヲ得タル汽船ハ規定ニ從ヒ(一) 大連ヨリ内地ノ一箇所若ハ數箇所ニ往復スルコト(二) 大連ヨリ内地ニ赴キ更ニ條約港ニ至リ再内地ヲ經大連ニ歸航スルコトヲ得是等ノ汽船ハ地方ノ海關若ハ收稅所ニ成規ノ報告ヲ爲シ地方ノ關稅及諸稅ヲ納ムルトキハ總テ航行中ニ通過スル認可貿易場ニ於テ積荷若ハ乘客ヲ陸揚シ又ハ搭載スルコトヲ得但シ特別ノ許可ナクシテ專ラ内地ノ各所間ノミヲ往復スルコトヲ得内地航行中他ノ條約港ニ寄港スルトキハ成規ニ從ヒ同地海關ニ報告シ一般及同地ノ港則ハ總テ之ヲ遵守スヘキモノトス。

(四) 免許ヲ得タル汽船ハ大連發著ノ都度大連海關ニ出港手續又ハ入港ノ報告ヲ爲シ出入積荷目錄ヲ交付シ寄港シタル場所又ハ寄港スヘキ場所ヲ報告シ規定ノ關稅ヲ納ムヘキモノトス阿片及禁制品ハ之ヲ輸入シ又輸出スヘカラス若之ヲ輸入シ又ハ輸出シタルトキハ該物品ヲ沒收シ竝該

汽船ニ對シ五百弗ノ罰金ヲ課ス再犯スル者ハ内水航行存狀及其ノ特權ヲ撤消スヘシ。

(五) 日本國官憲ハ大連海關ヲ援助シ密輸入殊ニ阿兵及禁制品ノ密輸入ヲ禁止スヘシ。

(六) 大連及内地諸港間ニ於ケル(清國)閉囊郵便物遞送ハ無料タルヘシ日本國租借地以外ニ於ケル(清國)郵便局發著ノ(清國)閉囊郵便物ニシテ同租借地ヲ經由スルモノノ遞送ニ關シテハ郵政廳ニ於テ適宜ノ方法ヲ協定スヘシ。

(七) 内水汽船航行ニ關スル協定ハ日本國租借地以外ノ内水ニ往復スル汽船ニ限り適用セラルヘキモノトス。

二、關東州租借地稅關假規則 (明治四十年六月二十六日 府令第三十八號)

改正 明治四〇年府第四二番、明治四〇年第四四號、
明治四〇年第五三號、明治四三年第二六號、
大正三年第二七號

關東州租借地稅關假規則左ノ通相定ム

本令ハ明治四十年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

關東州租借地稅關假規則

第一條 外國ヨリ輸入セル外國貨物又ハ外國ヨリ輸入セル外國貨物ヲ以テ製造シタル物品ヲ内地ニ輸送セムトスルトキハ輸入稅ヲ納付スヘシ(清國)通商港ヨリ輸入セル外國貨物ヲ内地ニ輸入セムトスルトキ納稅濟證ヲ所持セサル者ハ輸入稅ヲ納付スヘシ。(清國)通商港ヨリ輸入セル外國貨物ニシテ租借地内ニ於テ消費セラレタルトキ若ハ租借地ヨリ再輸出セラレタルトキハ納稅地ノ稅關ニ請求シ稅金ノ拂戻ヲ受クルコトヲ得但シ仕出港稅關ノ發行ニ係ル納稅濟證ヲ所持スル場合ニ限ル。

第二條 (清國)通商港ヨリ輸入セル(清國)貨物ヲ内地ニ輸送セムトスルトキ納稅濟證ヲ所持スル者ハ沿岸貿易稅ヲ納付スヘシ。

第二條ノ一 租借地ノ生産物又ハ租借地ノ生産物ヲ以テ製造シタル物品ヲ内地ニ輸送セムトスルトキハ輸入稅ヲ納付スヘシ。

第三條 (清國)通商港ヨリ(清國)貨物ヲ輸入セルトキ納稅濟證ヲ所

持セサル者ハ輸入税金ニ相當スル金額ヲ税關ニ供託スヘシ若不正ノ行爲アリタルトキハ貨物並供託金ヲ沒收スルコトアルヘシ。

第四條 陸路租借地ニ輸入セラレタル(清國)貨物ヲ輸出セムトスルトキハ輸出税ヲ納付スヘシ。

第五條 租借地ノ生産物及租借地ノ生産物若ハ外國ヨリ輸入セル材料ヲ以テ製造シタル物品ヲ輸出セムトスルトキハ輸出税ヲ納付スルニ及ハス但シ日本官憲ノ發行ニ係ル產地證明書ヲ所持スル場合ニ限ル。

第六條 内地又ハ海路(清國)港ヨリ輸入セル材料ヲ以テ製造シタル物品ヲ輸出セムトスルトキハ輸出者ノ選擇ニ依リ材料若ハ製造品ニ對シテ輸出税ヲ納付スヘシ。

第七條 (清國)通商港ニ於テ輸入税ヲ納付シタル外國貨物若ハ輸出税ヲ納付シタル(清國)貨物ヲ大連ヨリ再輸出セムトスルトキハ輸出税ヲ納付スルニ及ハス。

第八條 内地ヨリ又ハ内地ニ向テ内地通過規則ニ依リ貨物ヲ輸送セムトスルトキハ輸出税又ハ輸入税ノ外ニ通過税ヲ納付スヘシ。

第九條 海路又ハ陸路ヨリ租借地内ニ阿片ヲ輸入セムトスルトキハ直ニ税關ニ届出ツヘシ。

第十條 阿片ヲ内地ニ輸送セムトスルトキハ輸入税並釐金ヲ納付スヘシ但シ(清國)通商港ヨリ輸入セル外國又ハ(清國)阿片ニシテ納税済證書所持スルトキ若ハ戶部證書ヲ貼付シアルトキハ此ノ限ニ在ラス。

第十一條 阿片ヲ内地ニ輸送セムトスルトキハ税金ノ有無ヲ問ハス税關ニ申請シ證書ノ貼付並調印ノ押捺ヲ受クヘシ。

第十二條 内地又ハ(清國)通商港ヨリ(清國)阿片ヲ輸入セムトスルトキ納税済證書所持セサル者ハ統税ヲ納付スヘシ輸入阿片ニ戶部證書ノ貼付アラサルトキ亦同シ。

第十三條 武器、彈藥、爆發物及其ノ他製造材料ヲ輸入セムトスルトキハ税關ノ許可ヲ得タル後ニ非サレハ船卸又ハ陸揚ヲ爲スコトヲ得ス。

第十四條 武器、彈藥、爆發物及其ノ製造材料ハ(清國)官憲ノ發行ニ係ル護照ヲ所持スル者ニ非サレハ之ヲ内地ニ輸送シ若ハ(清國)港ニ輸出スルコトヲ得ス。

第十五條 前二條ノ規定ハ日本陸海軍又ハ警察ノ用ニ供スル武器彈藥其ノ他ニ之ヲ適用セス。

第十六條 船舶入港シタルトキハ船長又ハ其ノ代理者ハ遲滯ナク船舶證書又ハ領事報告書並輸入積荷目録ヲ税關ニ提出スヘシ輸入積荷目録ニハ船舶ノ名稱、國籍、貨物仕出地、仕向地、記號番號、箇數、數量、屯量及荷受人ヲ記載シ船長又ハ其ノ代理者之ニ署名スヘシ。内地仕向ノ積載貨物ノ數量獨立貨物トシテ取扱フニ足ルモノナルトキハ船長又ハ其ノ代理者ハ内地行及租借地行ヲ區分シ各種積目録ヲ調製スヘシ。

積荷目録ハ其ノ提出後二十四時間以内ニ限り訂正補足スルコトヲ得。

第十七條 輸入貨物ノ荷受人ハ其ノ荷物ノ内地行ナルト租借地行ナルトヲ問ハス船舶ノ名稱、國籍、貨物ノ仕入地、產出地又ハ製造地、記號番號、品名、箇數、數量及價格ヲ記載シタル報告書ヲ税關ニ提出スヘシ。

第十八條 船舶出港セムトスルトキハ船長又ハ其ノ代理者ハ輸出積荷目録ヲ作成シ出港許可申請前少クモ二時間ニ之ヲ税關ニ提出スヘシ輸出積荷目録ニ記載スヘキ事項ハ輸入積荷目録ノ記載事項ニ同シ輸出積荷目録ニハ船長又ハ其ノ代理者之ニ署名スヘシ。

第十九條 貨物ヲ輸出セムトスル者ハ輸出申告書ヲ税關ニ提出シ貨物ノ検査ヲ受クヘシ

貨物ノ検査終了シタルトキハ申告者ハ税關ノ交付スル關稅納入告知書ニ記載セル税金ヲ税關指定ノ銀行ニ納付シ其ノ領收證ヲ税關ニ提出シ船積許可書ノ交付ヲ受クヘシ

第二十條 出港許可書ハ一切ノ税金ヲ完納シタル後ニ非サレハ之ヲ發行セス

第二十一條 船積許可書ノ交付ヲ受ケタル其ノ貨物ヲ船積スルコト能ハサルトキハ遲滯ナク税關ニ届出テ船積停止通知書ノ交付ヲ受クヘシ

第二十二條 或ル船舶ヨリ他ノ船舶ニ貨物ノ船移シテ爲サムトスルトキハ税關ノ許可ヲ受クヘシ若許可ヲ得スシテ船移シテ爲シタルトキハ其

ノ貨物ヲ沒收シ船長ヲ、罰金ニ處スルコトアルヘシ貨物ノ船移シハ積荷目錄ニ符合シ且原包裝ノ儘ニ非ラサレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第二十三條

稅關ニ於テ適用スル稅率左ノ如シ

一、輸入外國貨物ニ對シテハ千九百二年ノ改正輸入稅率（現行ハ一九二二年ノ改正輸入稅率）

二、輸出入（清國）貨物ニ對シテハ舊（清國）稅率

三、輸出入（清國）貨物ニ對シテハ舊（清國）稅率
ジヤンクニ依リ輸出入スル貨物ニ對シテ特別ノ稅率ヲ適用スル場合ニハ別ニ之ヲ告示ス

第二十四條

稅關長ノ罰金又ハ沒收ノ處分ニ對シ不服ヲ申立ツル者アルトキハ千八百六十八年五月三十一日北京ニ於テ協定セラレタル罰金及沒收ニ關スル會審規則ノ精神ニ基キ處理スルモノトス

第二十五條

稅關執務時間ハ日曜日及祭日ヲ除キ午前九時ヨリ午後四時迄トス但シ貨物ノ検査場ハ午前八時ヨリ午後四時トス

第二十六條

午前六時前午後六時後若ハ日曜日祭日ニハ稅關長ノ特許ヲ受クルニ非サレハ貨物ノ積卸ヲ爲スコトヲ得ス但シ旅客ノ手荷物及郵

便物ハ此ノ限ニ在ラス
特許手数料左ノ如シ
午前六時前 海關兩 十兩
午前六時ヨリ 同 十兩
午後十二時迄 同 十兩
午後六時ヨリ 同 二十兩
翌日午前六時迄 同 二十兩
日曜日（終日） 同 四十兩
日曜日（半日） 同 二十兩
祭日（終日） 同 四十兩
祭日（半日） 同 二十兩

第二十六條ノ一 大連海關ニ納付スヘキ海關兩ノ換算率ハ牛莊建相場ニ依リ之ヲ定ム

第二十七條

稅關事務ニ關スル照會通信ハ總テ稅關長ニ提出スヘシ

附 則

第二十八條

此ノ規則ニ於テ内地ト稱スルハ租借地境界外ノ（清國）領土

別表

品名	單位	關稅率 (海關兩)
各種穀物	擔	〇・〇四〇
粟、高粱、玉蜀黍	同	〇・〇一〇
大豆、小豆	同	〇・〇三〇
豆油	同	〇・一五〇
精磁器	每百支	一・〇〇〇
粗磁器	同	〇・六四〇
土器	每千箇	〇・一四〇
禮拜紙	每百塊	〇・六四〇
茶、綠茶、紅茶	擔	〇・七〇〇
各種清國產綿布	同	〇・七〇〇

產地證明書規則

第一條 關東州租借地稅關假規則第五號ニ依ル產地證明書ハ民政署長、

民政支署長又ハ民政支署出張所之ヲ發給ス

前項證明書ハ附錄様式ニ依ル

第二條 產地證明書ノ下付ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ所轄民政署、民政支署出張所ニ願出ツヘシ

- 一、品名
- 二、數量 (荷造ノ番號記號アルモノハ之ヲ併記スヘシ)
- 三、價格
- 四、生產地
- 五、製造地
- 六、仕向地
- 七、輸送港ノ定マレル場合ハ其ノ港名

八、警察官吏派出所ニ提出スルコトヲ得

第三條 產地證明書ノ有効期間ハ下付ノ日ヨリ起算シ五十日トス前項ノ期間ヲ經過シタル產地證明書ハ之ヲ下付官署ニ返納スヘシ

第四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五十圓以下ノ罰金拘留又ハ科料ニ
 處ス其ノ發給ニ係ル證明書ハ之ヲ沒收ス
 一、第二條第一項各號中ノ事項ヲ詐稱シ其ノ他詐欺ノ行爲ヲ以テ證明書
 ノ下付ヲ受ケ又ハ受ケムトシタルモノ
 二、第三條第二項ノ規程ニ違反シタル者

附 則

第五條 本令ハ大正七年四月一日ヨリ之ヲ施ス

第六條 本令第三條ノ規程ハ本令施行ノ前ニ下付シタル產地證明書ニ之
 ヲ準用ス但シ其ノ有効期間ハ本令施行ノ日ヨリ起算ス

174

